

# 中東の構造変化と日本が考えるべきこと 人材育成、生活環境改善の重要性

2012年8月28日

日本経済新聞社コラムニスト

脇 祐三

# 「アラブの春」の経済的側面

- ・エジプトの若者は「パンと自由と尊厳を」と叫んだ。
- ・グローバル化に対応、1990年代から独裁下で経済改革。投資の誘致、民営化、補助金削減を重視。
- ・エジプトでは昨年の「革命」前まで年6%の実質成長。90年代半ばに1050ドル程度だったエジプトの1人当たりGDPは2010年には2700ドルまで上昇。同時期にチュニジアは2200ドルから4200ドルに。
- ・経済政策の誤りとは言えず。IMFも世界銀行も、経済改革をポジティブに評価してきた。

# 何が問題だったのか

- 高学歴化が進む一方での高率の失業。「学校を出ても職がない」「職に就けるかどうかはコネ次第」という状況はアラブ諸国に共通する。
- 投資ブームに乗ったニューリッチの登場、権力者の周辺の蓄財。一方で膨大な貧困層の存在。
- 近年の食糧価格上昇で、低所得者の生活苦が増した。「新しい飢餓」と呼ばれる現象も。
- 都市への人口集中が進む一方、社会基盤整備が追いつかず、庶民用住宅の不足も深刻に。
- 職もカネも家もない＝結婚できない→人間としての「尊厳」が否定される(小杉泰・京大教授)。

# 国際機関はこう総括

- 「マクロ指標は良くても、国民の多くが生活好転を実感できないことが問題」「失業率の高止まりと不公平感の広がり市場経済の成果を損ねる」(IMF)
- 「中東・北アフリカ地域を安定させるには、今後10年間で4000万人の雇用創出が必要」と世界銀行は指摘。対応策として、①雇用増につながるような教育改革と労働市場改革、②労働集約的な事業も含めた民間部門の拡大、③起業や中小企業の成長を後押しする枠組みづくり――などを求めている。
- IMFは、経済機会への公平なアクセス保証、支援対象の明確なセーフティーネット構築、財政合理化によるインフラ・教育・医療の財源確保――を説く。

# 「革命」後に経済状況は悪化

- ・体制移行に伴う社会混乱、観光収入の減少、国際収支の悪化、失業率の一段の上昇。
- ・たとえばチュニジアの失業率は、「革命」前の14%から20%前後に上昇し、最近のデモのスローガンは「職と自由と尊厳を」。失業者の3分の1は大卒。
- ・新政権を主導するイスラム政党の支持者が優先的に雇用・登用されているといった反発も噴き出す。
- ・最近の穀物相場の上昇が国際収支をさらに悪化させ、高率インフレを再燃させる恐れも。
- ・欧州の政府債務危機に端を発した世界景気の減速で、マクロ経済運営のリスクが増す。

# 「多子若齡化」の重荷

- ・アラブの人口の3分の2は30歳未満。リタイアする人より職を求める若者のほうが圧倒的に多い。
- ・ILOの推計によると、MENAの若年失業率は世界で最も高く、リーマン・ショックと「アラブの春」を経て、足元は30%に接近。
- ・役所や国営企業はすでに満杯。人口8000万人強のエジプトに日本の10倍以上の公務員がいて、「実働時間は1日7分」と皮肉られる状況。
- ・産油国でも石油・ガス・石化事業は装置産業で、事業規模の割に雇用は少ない。川下の産業やサービス産業を育成しないと雇用は増えない。

# 出稼ぎ依存の国も発展に制約

- もともと人口が極端に少なかったアブダビ、ドバイ、カタールなどは、自国民人口の数倍の出稼ぎ外国人を労働力としてうまく使ってきた。
- だが、外国人依存のままでは将来の発展がおぼつかない。カタールはアジア大会開催時にシドニー五輪経験者を豪州から多数連れてきたが、W杯もそのやり方で乗り切れるのか。
- 「天然資源の開発で得た富を人的資源の開発に投じる」ことが産油国の重要課題。カタールのアティーヤ氏は「ゴールドラッシュ後にゴーストタウンにならないようにするため、人への投資を増やす」と力説。

# 労働力自国民化の壁

- ・GCC諸国は政府が職種別に数値目標を定めるなど民間企業に自国民雇用を求めてきた。
- ・だが、技術や資格に欠け、給与はアジア系出稼ぎより高い自国民を雇うと、生産性が低下する。だから、企業は自国民雇用には消極的。
- ・自国の若者を雇用するに足る人材に育てることが先決事項。内政の建前で「自国民優先雇用」の旗は降ろせないが、そのためには教育改革が必要だと各国政府は認識。サウジの予算では教育・職業訓練が歳出の4分の1を占める。ただし、学校のハコはできて、ちゃんとした教員が足りない問題もある。



# キーワードは「知識の移転」

- ひと昔前までアラブ諸国は先進国に対し、直接投資と「技術の移転」をしきりに求めた。5年くらい前からの変化は、「知識の移転」がアラブ側の新たなキーワードになったこと。
- ドバイのムハンマド首長は「知識基盤の整備」を重点目標に掲げ、100億ドル規模の財団を創設、「アジアとの知識のギャップを埋めたい」と強調している。
- カタールのムーザ首長妃が率いるカタール財団は教育特区「エデュケーション・シティー」を拡充、「世界教育イノベーション・サミット(WISE)」を毎年開催するなど、教育改革のハブめざす。

# 理数系の学力の低さが問題

- ・4年に1回実施される国際数学理科教育動向調査(TI-MSS)で、アラブ、特に富裕な国の学力は劣る。
- ・2007年の中学2年の数学平均値、世界平均=500

【MENA】イスラエル463、レバノン449、トルコ432、ヨルダン427、チュニジア420、イラン403、バーレーン398、シリア395、エジプト391、アルジェリア387、モロッコ381、オマーン372、クウェート354、サウジ329、カタール307

【アジア】台湾598、韓国597、シンガポール593、香港572、日本570、マレーシア474、タイ441

【欧米】ロシア512、米国508、イタリア480

# 理工系の人材不足は産業育成に影響

- アラブの多くの国で大学在籍者のうち理工系は1～2割台にとどまる。理工系が4割を超え、人材の多さが経済発展を支えるアジア諸国と比べ極端に少ない。
- アラブでは大学の工学部卒業生を「モハンデス」という尊称で呼ぶが、尊称は数の少なさの裏返し。理工系人材の層の薄さは、産業多角化の制約要因の1つ。
- サウジでは国王が100億ドル寄付して「中東のMIT」をめざす科学技術大学(KAUST)を開設した。
- エジプトではJICAと早大、九大、京大など12大学が協力、エジプト日本科学技術大(E-JUST)開校。

# 職業訓練で日本は実績

- JICAは毎年アラブから4000人の研修生受け入れ。民間では、トヨタの研修施設が中東のディーラー従業員に修理から接客術まで教えてきた実例。
- 雇用と直結する職業訓練では、サウジで2国間協力の積み重ね。①2002年開校の自動車技術高等研修所(SJAH I)、②2007年開校のプラスチック加工高等研修所(HIPF)、③2009年開校の電子家電製品研修所(SEHAI)。高卒レベルの若者に実践的な教育。SJAH I卒業生の一部は指導員になった。
- ジュベールの石化工場「シャルク」の従業員のサウジ人比率は95%以上。初期段階の人づくりの賜物。

# 生活環境の改善は重要課題

- ・生活環境改善の成否は社会の安定を左右。
- ・サウジの第9次5カ年計画(2010~14年)の第一のテーマは「国民生活の水準と質を高める努力」。水・電力の供給と並んで、包括的なヘルスケアの提供、様々な階層のニーズを満たす住宅供給などに力点を置いた。第二のテーマである「自国の人材開発と雇用」とあわせ、重点課題は「医」「職」「住」。
- ・サウジの「アラブの春」対策は、公務員給与の増額や失業給付の拡大などバラマキ型といわれるが、住宅建設・購入のための無利子ローンの拡充など「持ち家」政策も重視。庶民用住宅50万戸の建設急ぐ。

# 医療・ヘルスケアも焦点

- 人口増加が続く中東では、病院が足りない。各国政府は病院の新增設を重点テーマに。
- MEED誌によると、目下、中東地域では170億ドル規模の病院建設プロジェクトが進行している。サウジでは遂行中の46億ドル分に続き114億ドル規模の病院建設プロジェクトを計画。
- GCC諸国は世界で最もメタボリック比率が高い。国民の医療費の自己負担をゼロにしている国々で、糖尿病、心臓病対策はこれから財政政策としても重要になる。医療関連需要の拡大をにらみ、GE、シーメンス、フィリップスなどは中東を有望市場として重視。

# 韓国はどう対応しているか

- 李明博大統領は2月にサウジで住宅建設への協力表明。サウジの住宅相が5月に訪韓し、韓国の建設会社20社がサウジで建設業免許を免除され、現地エージェント抜きでの入札も可能になる。
- 韓国はサウジで70兆ウォン(5兆円)規模の住宅受注を狙う。イラクでは住宅10万戸の新都市建設事業を受注。背景にあるのは韓国国内の建設不況。採算は疑問だが、新たなニーズへの対応は機敏。
- 韓国政府は5月に、エネルギー、IT、医療も含む「中東戦略」をまとめ、2011年に340億ドルだった中東向け輸出を2020年に1020億ドルにする目標。

# エジプト新大統領は何に力点

- ・Morsi大統領が就任後100日で問題改善を進めると語ったのは、①治安、②交通、③燃料、④食糧(パン)、⑤衛生(ゴミ)——の5分野。背景に、治安の悪化、慢性的な交通渋滞、良質安価なパンの不足、LPG値上がり、都市のゴミ問題への国民の不满。
- ・交通やゴミは国民の意識やマナーの問題でもあり、早期解決は難しいが、ムスリム同胞団・自由公正党が清掃ボランティア活動を始めると新しい動きも。交通問題でJICAの協力を期待との報道もあった。エジプトの新政権が「清潔な国」「秩序のある社会」をめざすのなら、日本がモデルになり得る。



# 「国民」への支援を強調する米国

- 6月14日にカイロでMorsi大統領と会談した後、クリントン国務長官は「エジプト国民への支援」「民主的な移行への支援」を強調。米政府はイスラム政党台頭を民意として受け入れざるを得ないとの判断。
- 具体的な支援策は、①経済の安定につながるような財政支援、②起業や雇用の促進につながるエジプトの中小企業向け信用保証制度と当初6000万ドル規模の米・エジプト企業ファンドの創設――など。
- 「9月にハイレベルの米国ビジネスミッションをエジプトに派遣」(クリントン長官)

# 中国への反発は他山の石

- 中国の進出はめざましいが、現地では反発も強い。スーダンの資源開発、リビアやアルジェリアのインフラ建設などで、中国は本国から大量の労働者を送り込み、現地ではほとんど雇用を生まないからだ。
- 「内政不干涉」を名分にする中国外交は、独裁政権と癒着していると相手国の国民に見られがち。カダフィ後のリビア暫定政権は中国に冷淡。
- 中国政府は7月の「中国・アフリカ協力フォーラム」でアフリカ向け借款供与の倍増を公約したが、アフリカ側から「資源偏重の関係は長続きしない」(ズマ南アフリカ大統領)など批判の声も。

# 中東は日本に何を期待

- 日本にまず期待するのは、①産業多角化・雇用創出のための直接投資、②人口の増加と都市への集中に対応すると同時に新産業育成の前提にもなるインフラ整備での協力、③自国民を雇用可能にするための教育・職業訓練での協力と知識の移転。
- 2007年の安倍首相歴訪で確認した国づくり・人づくりでの「重層的な協力関係の構築」が重要。
- 民主化の動きが広がる中で、相手国の国民に広く感謝されるような協力関係構築の重要性が増す。生活環境改善の協力や支援は地域安定につながり、イスラム政党の現実路線定着を促すうえでも重要。

# オペレーションと人材育成

- 成長戦略として重要なインフラのパッケージ型輸出で中東は有力市場の1つ。カギはオペレーションの協力、人材育成。原発商戦での「アブダビの教訓」。
- 韓国は5月の「中東戦略」で、原発やプラントの要員3万人を中東に投入する考えも示す。
- 人材育成でJICAなどの役割大きいが、サウジなどはすでにODA対象から卒業。人づくりで民間企業の取り組みの重要性が増し、ビジネスともからむ。
- 日揮が日本への研修生受け入れのほか、サウジやアルジェリアの現地法人でエンジニアを育成し、継続的な受注にもつなげているのは参考例。

# 日本の大学も中東に関心

- ・国内少子化で日本の大学や教育機関は国際展開を迫られる。4月にリヤドで開かれた国際高等教育展には、京大、阪大、名大、東北大、早大、東海大、芝浦工大、拓大など16大学と専門学校7校が出展。
- ・立命館は日本語教育プログラム輸出、高校生の短期留学、大学・大学院の長期留学受け入れなど中東との連携で実績。同志社は7月にイスタンブール事務所開設、「中国との連携は競争激化。トルコから中央アジアや中東にネットワークを広げる」狙い。
- ・算数教育でアジア諸国にも展開していた公文教育研究会は、カタールなどでも算数教育のメソッドを広げつつある。理数系学力底上げのニーズに対応。

## 人的なネットワークを強めるには

- 中東から日本への留学も持ち直しの傾向。2005年に創設されたサウジのアブドゥラー国王奨学金制度などの効果。4月時点でサウジから480人が日本留学中(うち男子352人、女子86人が国王奨学生)。
- 約100人は来春卒業予定だが、本国も就職難。在京サウジ大使館、JETRO、中東協力センターなどが協力して「インターンシップ研究会」を開催、「いすゞ自動車に2人内定」といった報告もあった。
- 「就職が不調だと日本に留学しなくなる」(トルキスターニ大使)。人的なネットワークを太くしていくために、官民あわせた継続的な支援が重要になる。

# 日本への敬意と期待はソフトパワー

- 韓国や中国が存在感を強めても、中東で日本の技術への信頼感が高く、日本人への尊敬も続く。これは日本の貴重なソフトパワーであり、これを外交やビジネスの資産として活用したい。中東側の期待が片思い→日本への失望に転じないようにすべきだ。
- 人づくりでは日本の大学なども中東との連携に関心を強めている。相互補完の連携は人的なネットワーク拡大にもつながる。ただし大学の中東進出では米欧勢が先行し、中東からの留学は米国が優勢。現地での職業訓練も日本だけではなくなりつつある。
- これまでに「日本で学んだ」「日本から学んだ」人たちをネットワーク化する努力も問われる。